

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年7月31日	自平成28年11月1日 至平成29年7月31日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	15,417,580	15,248,100	24,896,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	754,943	837,348	247,624
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	620,505	624,229	30,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	764,168	616,858	51,637
純資産額 (千円)	12,515,862	12,409,462	13,228,393
総資産額 (千円)	21,900,568	21,504,022	21,214,491
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	24.32	24.78	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	57.7	62.4

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年7月31日	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.88	2.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国において景気の下振れ懸念や、米国の政策の不確実性はあるものの、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数の「持家」は前第3四半期連結累計期間と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

このような状況において、当社グループは、住宅部門では組織変更を行い、店舗や公共施設など一般住宅以外の特殊建築物を取扱う特建事業部、本当に価値ある家をリーズナブルな価格でお届けしたいという思いから誕生したリズナス事業部の2部門を新設し、住宅事業部、不動産事業部、リノベーション事業部と併せ5部門体制とし、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正など変化する社会、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を整え、商圏及び購買層の拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は152億48百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益につきましては、営業損失は9億20百万円（前年同四半期は営業損失8億32百万円）、経常損失は8億37百万円（前年同四半期は経常損失7億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億20百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心が高まる中、住宅事業部においてZEH仕様の住宅の販売に注力いたしました。リズナス事業部においては、ベースとなるプランに、ライフスタイルに合わせたオプションを選び理想の住まいを実現する『L BRICK(エルブリック)』に加え、「あらかしの壁」を生かした新商品『PLEDIY(プレディ)』を発売いたしました。また、特建事業部においては、賃貸住宅、商業施設等の完成引渡をするなど大型物件の受注にも注力いたしました。

当事業の売上高は分譲住宅の動きの鈍化による影響など、引渡棟数が減少したことから108億72百万円（前年同四半期比3.0%減）、利益面につきましては、営業損失は8億75百万円（前年同四半期は営業損失8億42百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、北海道及び東北に加え、関東営業部を再編し関東・関西・九州営業部の体制とし、地域密着型の提案営業や営業強化に努め、前年と比べ当第3四半期期間の受注高は増加いたしました。

当事業の売上高は繰越受注残高の減少及び当第2四半期期間の受注が遅れたことから21億39百万円（前年同四半期比13.7%減）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少に伴い売上総利益が前年同四半期に比べ減少したことから営業損失は2億17百万円（前年同四半期は営業損失1億26百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、札幌市及び旭川市に新たに2拠点を新設いたしました。また、組織編制により本州に新たに4拠点を編制し、より地域に密着した営業活動に努めました。仲介業務では建物診断サービス、設備保障サービスを取り入れ、差別化による取引件数と取扱高の拡大を図ってまいりました。

当事業の売上高は分譲用地の販売が順調に推移したことから17億58百万円（前年同四半期比41.0%増）、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が前年同四半期に比べ増加したことから営業利益は2億5百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理事業の拡大を目指し、札幌市及び釧路市に加え新たに函館市での取扱いを開始いたしました。また、オーナー様に寄り添ったきめ細やかな対応に努め、セミナーの定期的な開催や当社の流通部との連携により、前年同四半期に比べ、管理受託戸数が増加いたしました。

当事業の売上高は4億77百万円（前年同四半期比1.2%減）、利益面につきましては、家賃収入の減少により売上総利益が減少したことなどから営業利益は1億40百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,033,300	250,333	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	250,333	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	732,300	-	732,300	2.84
計	-	732,300	-	732,300	2.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,951,385	3,455,888
完成工事未収入金等	390,664	251,013
未成工事支出金	438,872	1,083,709
販売用不動産	2,586,846	3,644,966
原材料及び貯蔵品	131,614	126,838
繰延税金資産	174,314	434,519
その他	328,524	1,518,761
貸倒引当金	10,262	7,945
流動資産合計	9,991,960	10,507,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,679,551	2,614,244
機械装置及び運搬具(純額)	961,194	902,470
土地	5,730,235	5,730,235
リース資産(純額)	38,666	25,915
建設仮勘定	18,674	25,441
その他(純額)	13,247	20,022
有形固定資産合計	9,441,570	9,318,329
無形固定資産		
その他	124,407	156,079
無形固定資産合計	124,407	156,079
投資その他の資産		
投資有価証券	771,074	780,771
長期貸付金	118,777	90,300
繰延税金資産	59,798	49,550
その他	817,928	684,251
貸倒引当金	111,026	83,013
投資その他の資産合計	1,656,553	1,521,860
固定資産合計	11,222,531	10,996,269
資産合計	21,214,491	21,504,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,401,463	1,799,585
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	25,343	22,451
未払法人税等	113,197	48,203
未成工事受入金	1,468,758	3,251,381
完成工事補償引当金	211,237	197,939
その他	1,344,241	1,876,872
流動負債合計	5,564,241	7,396,434
固定負債		
長期借入金	200,000	-
リース債務	46,565	29,794
役員退職慰労引当金	596,259	116,149
退職給付に係る負債	795,851	797,697
資産除去債務	62,234	62,683
繰延税金負債	8,643	10,227
その他	712,302	681,572
固定負債合計	2,421,857	1,698,125
負債合計	7,986,098	9,094,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,755,178	1,028,873
自己株式	56,840	156,837
株主資本合計	13,240,604	12,414,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	4,501
退職給付に係る調整累計額	11,134	9,342
その他の包括利益累計額合計	12,211	4,840
純資産合計	13,228,393	12,409,462
負債純資産合計	21,214,491	21,504,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	15,417,580	15,248,100
売上原価	10,771,718	10,706,873
売上総利益	4,645,861	4,541,226
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	769	1,102
従業員給料手当	2,276,987	2,269,809
退職給付費用	41,058	42,452
役員退職慰労引当金繰入額	61,360	27,273
賃借料	593,831	612,971
その他	2,504,768	2,508,301
販売費及び一般管理費合計	5,478,777	5,461,910
営業損失()	832,915	920,684
営業外収益		
受取利息	2,273	1,899
受取配当金	18,264	15,775
補助金収入	30,866	5,115
その他	43,809	70,004
営業外収益合計	95,213	92,794
営業外費用		
支払利息	6,871	5,662
減価償却費	296	295
その他	10,073	3,500
営業外費用合計	17,241	9,458
経常損失()	754,943	837,348
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除却損	6,890	2,376
投資有価証券売却損	27,002	-
役員退職慰労金	320	-
特別損失合計	34,212	2,376
税金等調整前四半期純損失()	789,155	839,714
法人税、住民税及び事業税	37,676	36,086
法人税等調整額	206,326	251,572
法人税等合計	168,650	215,485
四半期純損失()	620,505	624,229
親会社株主に帰属する四半期純損失()	620,505	624,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失()	620,505	624,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,869	5,578
退職給付に係る調整額	206	1,791
その他の包括利益合計	143,662	7,370
四半期包括利益	764,168	616,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,168	616,858

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
住宅購入者	1,689,946千円	2,274,809千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度182件、当第3四半期連結会計期間205件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	287,421千円	292,976千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式521,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が156百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,208,856	2,478,192	1,247,310	483,220	15,417,580	-	15,417,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,752	4,631	530	112,200	162,114	162,114	-
計	11,253,609	2,482,823	1,247,841	595,421	15,579,695	162,114	15,417,580
セグメント利益又はセ グメント損失()	842,091	126,408	183,472	173,717	611,310	221,604	832,915

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 221,604千円には、セグメント間取引消去 3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,562千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,872,717	2,139,576	1,758,263	477,541	15,248,100	-	15,248,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,777	-	948	89,957	126,683	126,683	-
計	10,908,495	2,139,576	1,759,212	567,499	15,374,783	126,683	15,248,100
セグメント利益又はセ グメント損失()	875,433	217,261	205,929	140,270	746,493	174,190	920,684

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 174,190千円には、セグメント間取引消去1,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,552千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	24円32銭	24円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	620,505	624,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	620,505	624,229
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,893	25,191,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。